

人 輝く・安芸高田



あきたかた

議会だより

やま だ しゅん すけ

今回の題字は、**山田俊輔**くん（可愛小学校6年生）です。



ふるさとに根ざす 安芸高田市立郷野小学校



9月定例会 2~3
25年度決算審査 4~6

常任委員会報告 8~13
議会報告会 20~22

一問一答
11人が**市政を問う** 14~19

あんな こんな
地域のかがやき 24

第43号

2014(平成26)年11月1日発行

認
定

歳出総額335億1250万円

市民一人あたりの支出額110万円

9月定例会

9月定例会を9月9日～30日までの会期で開催しました。

一般会計を含む13会計の25年度決算は、予算決算常任委員会へ付託し、本会議最終日に全て全員賛成で認定しました。（決算審査は4～6ページに掲載）

一般会計補正予算など20議案を、いずれも原案のとおり可決しました。（補正予算審査は7ページに掲載）

一般質問では、11人が市政を問いました。（14～19ページに掲載）

認定第1号

25年度一般会計決算の認定について

■ 討 論

■ 反対

なし

■ 賛成

■ 実 業 業 業 の 費 用 対 効 果 を 考 慮 し た 予 算 執 行 と な っ て お り 評 価 で き る。

■ 実 業 業 業 の 費 用 対 効 果 を 考 慮 し た 予 算 執 行 と な っ て お り 評 価 で き る。

■ 採 決

■ 全 員 賛 成



豪雨災害による八千代町の被害（八幡川）

一日も早い復興を！

このたびの広島土砂災害で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、当市を含め被災された皆様、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。

被災地の日も早い復興を心から祈念いたします。

安芸高田市議会 議員一同

25
年度決算

一般会計・特別会計

歳入総額348億1390万円



(付議された案件)

決算認定関係13件

- 議案第1号 25年度一般会計決算の認定について
- 認定第2号(認定第12号 特別会計決算の認定について(11特別会計))
- 認定第13号 25年度水道事業決算の認定について(営企業会計)

条例関係8件

(新たな条例制定又は条例の一部改正)

- 議案第57号 共同墓地条例等の一部を改正する条例(重複地番の解消)
- 議案第60号 税条例の一部を改正する条例(軽自動車税の改正)
- 議案第64号 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例(文言整理)

その他5件

公的財産関係3件

- 議案第58号 財産の無償譲渡について【元吉田口駐在所(建物)】
- 議案第59号 財産の無償貸付について【元吉田口駐在所(土地)】
- 議案第65号 公の施設の指定管理者の指定について【吉田保育所】

補正予算関係9件

- 議案第67号 26年度一般会計補正予算(第2号)
- 議案第68(75号) 26年度特別会計補正予算(第1号6件・第2号2件)(8特別会計)

借入金残額 468億3349万円

(前年度に比べ4億4399万円減少)

繰り上げ償還による

市民一人あたり借入金残額154万円

予算決算常任委員会

9月10日の本会議で審査を付託された25年度一般会計・特別会計・公営企業会計決算を、9月22・24・25日の3日間、委員会を開き慎重に審査しました。

委員長 青原敏治
副委員長 先川和幸
委員 議長・監査委員を
除く全議

委員長報告(抜粋)

25年度決算の特徴として、21年度以来、4年ぶりの繰り上げ償還を行い、実質単年度収支は6年連続の黒字でした。経常収支比率も前年度より若干の改善をしました。

普通会計の歳入は、地方債借入額が、前年度より25億9960万円減少しました。

また、歳出では普通建設事業費総額が、前年度より32億4604万円減少しました。

これは、「光ネットワーク整備事業」や「葬斎場施設整備事業」等、新市建設計画の大型建設事業が終了したことによるものです。

主な質疑

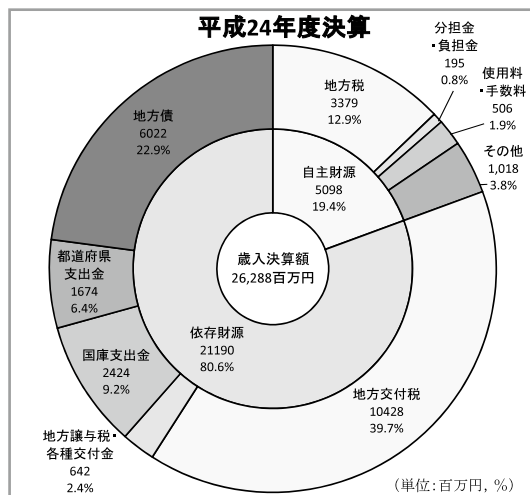
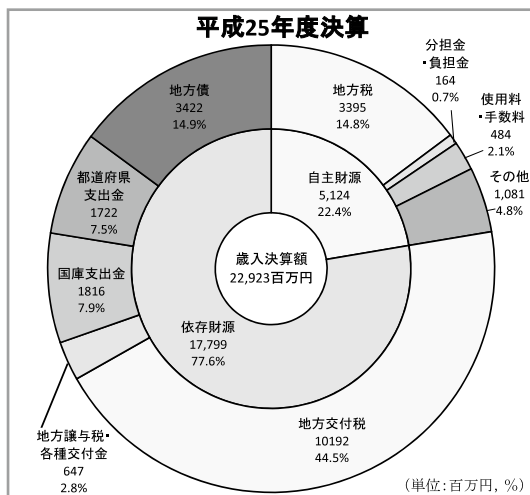
■ 一般会計 ■

■ 総務部

Q 職員給与と管理事業で、9カ月間職員給与を削減した結果、成果として国からの交付金などのメリットは。

A 東日本大震災の

復興に対し地方交付税の減額措置を前提とした要請であったが、職員との協力で減額するなど行革努力に対して、「地域の元気づくり推進費」の地方交付税の算入があったことは、財政的にもメリットがあった。



普通会計性質別歳出決算

神楽東京公演・神楽甲子園など 未来創造事業の効果あり

観光消費額 18億8900万円
(前年度に比べ約1億円増加)



消防職員朝の引き継ぎ

■企画振興部

Q 未来創造事業に対する効果額は。また、市民への成果報告は。

A 観光消費額は、県統計数値18億8900万円で前年度に比べ約1億円増。成果報告の手法は検討していきたい。

■消防本部・消防署

Q 近隣市町と比べ、人口当りの救急消防隊員数が少ない。職員増の考えは。

A 年に数回非番職員で対応しているが、職員を増員して対応すべきかは大きな課題である。

■市民部

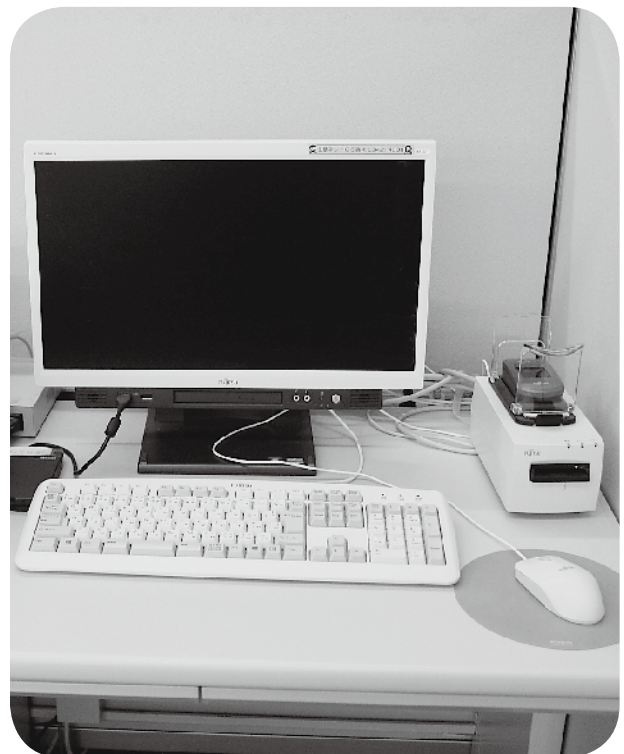
Q 戸籍住民基本台帳費が、前年と比べ倍増しているが。

A 東日本大震災後、法務省が全国の戸籍副本データの管理を行うことになり、そのシステム導入委託料、及び住基ネット機器更新・セキュリティ改修費による増額である。

■産業振興部

Q 農業後継者育成事業で2名リタイアされたが、交付された助成金は。

A 助成金は、全額返還の了承を得ている。就農へ、農協関係者・保護者とも連携したが、本人の意向を汲んだ。



更新された住基システムの機器

生活保護費 レセプト点検業務の効果

過誤調整238万円

ひとくちメモ

レセプト点検とは：
医療機関から送られた診療報酬明細書に誤りがないかチェックするもの。医療費の適正化につながる。

■福祉保健部

Q 生活保護総務管理費のレセプト点検業務の効果は。また事業継続の必要性は。

A 効果額は、過誤調整73件約238万円である。前年度も同程度の効果があり、生活保護費に関わるもので厳正な対処を継続する。

■建設部

Q 市道の老朽化が進む中、道路点検は。

A 各支所で点検日を決めパトロー



道路点検パトロール（すぐやる課）

ルを行っている。異常気象後は、必ず点検し補修をしている。また、舗装路面調査を行い、計画的に補修を行っている。

■教育委員会

Q 学力向上推進事業において、広島県「基礎・基本」定着状況調査の結果、特に理科の学力に課題がある理由は。

A 理科においては、県や全国で課題となっている。本市では、理科備品を整え、担当教員を対象に理科授業改善研修を実施するなど取り組んでいる。



小学校の授業風景

26
年度
補正

4億4169万円追加
(一般会計総額 205億5683万円)
当初予算 200億2000万円

可
決

一般会計

災害復旧費 2億4886万円

(市道・河川31件、農業用施設3件、農地11件)
林道5路線

がんばる地域交付金充当事業 5512万円
地域活性化・効果実感臨時交付金

(みどりの森保育所改修工事 1310万円
みどりの森保育所駐車場造成工事 1432万円
吉田運動公園体育館屋根塗装工事 3550万円
など)



(みどりの森保育所)



(吉田運動公園)

特別会計

**特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、
簡易水道事業など 5事業 1530万円追加**

主に、施設の老朽化等による維持・修繕費

総務企画常任委員会

9月定例会で付託された議案1件、陳情1件を、9月18日に委員会を開き慎重に審査しました。

(主な審査)

○特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

委員長 山本 優
副委員長 石飛慶久
委員 玉重輝吉
水戸眞悟
熊高昌三
塚本 近

新設

いじめ問題対策委員 15名以内

☆学識経験者・・・日額 13,000円
(大学教授・臨床心理士)

☆一般・・・日額 7,000円

概要

非常勤特別職に新たに「いじめ問題対策委員」を加え、その報酬等を条例に定めるもの。並びに、既存の職名「母子自立支援員」を「母子・父子自立支援員」に変更をするもの。

質疑

玉重 日額報酬額を決定した基準の経緯は。杉安総務課長 合併時に設定した同種の報酬額を適用した。学識経験者と一般の差は社会通念上、合理性があると判断して設定した。熊高 学識経験者には、どのような方を登録するのか。叶丸教育次長 学識経験者は、大学教授と臨床心理士を予定している。

陳情

◎ 「消費税増税の見直しを求める意見書」の提出を求める陳情書

要望者：三次民主商工会

要旨：消費税が8%に増額され4か月経過した。各マスコミは「大企業の4～6月の決算は堅調」「景気は回復の兆し」と報道しているが、4～6月期のGDPは、過去最悪の6.8%減・個人消費はこの20年間で最悪となり、中小業者は消費税を価格に転嫁できず、事業縮小や廃業に追い込まれている。よって消費税増税の見直しを求めるもの。

【審査の経過】 現在、政府の結論待ちの状態であり、委員会としては、意見書の提出はしないこととする。但し、趣旨は十分に理解できるため、陳情の趣旨を採択としました。

先進地視察

みよし みなみ
三好市・美波町 (徳島県)

8月25日～26日

	視察地	視察テーマ	特徴
徳島県	三好市 人口：29,951人 世帯数：11,998世帯 面積：721.48km ² 高齢化率：38%	「光ネットワーク・公共施設の利活用」 ◇サテライトオフィスの取り組み ◇休廃校の活用事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市・担当・地域の連携 ・首都圏における企業誘致セミナーと現地視察ツアーの開催 ・休廃校の利活用事業に専任職員の配置 ・「活用の基本方針・活用事業募集要項」を定め、継続運営の仕組みの構築
	美波町 人口：7,765人 世帯数：3,035世帯 面積：140.85km ² 高齢化率：41%	「光ネットワークの利活用」 ◇サテライトオフィスの取り組み ◇株式会社あわえの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年に県の主導によるサテライトオフィスの実証実験 ・同町出身のIT企業家が、サテライトオフィスを開設 ・IT企業家のネットワークによる新たな企業の進出 ・「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の実践 ・地元ものづくりに対し、付加価値化・ネット販路開拓などの産業支援 ・地域課題の解決に参加
(結果) 雇用・移住者の創出・地域振興の活性化となり、人口が激減する中、自治体の自信の回復			
	安芸高田市	まとめ	
	人口：30,127人 世帯数：13,176世帯 (平成26年9月1日現在) 面積：537.79km ² 高齢化率：36%	大企業の誘致が難しい地方にとっては、サテライトオフィス等の取り組みが重要となることから、高速通信環境が整備された当市も取り組むべき事業と思われた。光ネットワークの活用は、本市の課題である遊休公共施設の活用・空き家対策・若者定住対策などに有効であると思われた。 IT産業が進出できる土壌づくり・仕組みを構築し、「ふるさと応援の会」など外部のネットワークの力を借りて推進出来ればと痛感した。	

***サテライトオフィス：**

企業などが本拠地から離れた所に設置するオフィス（事務所）のこと。情報通信網を利用し、通勤時間の短縮や固定経費の削減を図る。バックアップ機能として地方へオフィスを設置する動きがある。

文教厚生常任委員会

9月定例会で付託された議案5件を、9月17日に委員会を開き慎重に審査しました。

(主な審査)

- 安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会等に関する条例
- 安芸高田市公の施設の指定管理者の指定について
- 安芸高田市家庭的保育事業等の設置及び運営に関する基準を定める条例 関連2議案

- 委員長 児玉史則
- 副委員長 前重昌敬
- 委員 玉井直子
- 委員 下岡多美枝
- 委員 青原敏治
- 委員 金行哲昭

安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会等に関する条例

■ 概要 ■

いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を効果的に推進するため、いじめ防止対策推進法に規定する組織の設置に関し必要な事項を定めるもので、条例により設置する3つの組織を活用し、「安芸高田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の為の対策を実効的に行う。

市

いじめ問題に関する第三者調査委員会（10名以内）

・学校または教育委員会が行った調査について、必要に応じて再調査を行う。

教育委員会

いじめ問題対策委員会（15名以内）

・いじめの防止等の対策の検討や、重大事件が発生した場合の調査を行う。

関係機関

いじめ問題対策連絡協議会（30名以内）

・いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図る。

連携

学校

○いじめ防止委員会

・いじめの防止及び早期発見・早期対応を組織的に行う。

○調査組織

・重大事態が発生した場合に調査を行う。

■ 質疑

玉井 連絡協議会は年何回の開催予定か。

児玉 学校教育課長 会議の開催は定例を年1回その他は臨時会で対応の予定。

公の施設の指定管理者の指定について



民間で運営される吉田保育所

保育所規模適正化推進計画に基づき、公立保育所における民間活力の導入を図るもので、H27年4月より、市立吉田保育所に指定管理者制度を導入する。「社会福祉法人 報正会」

現 みつや保育所指定管理者

先進地視察

うれの 嬉野市 (佐賀県)、しぶし 志布志市 (鹿児島県)、みなみ 南さつま市 (鹿児島県)
8月26日～28日

	視察地	視察テーマ	特徴
佐賀県	嬉野市 人口：28,984 世帯数：9,314 面積：126.51km ² 高齢化率：28%	■「子ども学校塾」の取り組みについて ・取り組みを始めた経緯、目的は ・事業費の内訳は（補助金等の有無）	■子ども達に学習習慣の定着 ・一定ライン以下の子ども達に如何に接するか ・672万円の市単独予算 ・学校に行けても、塾に行けない・・・家庭の状況
	志布志市 人口：33,034 世帯数：14,149 面積：290.01km ² 高齢化率：30%	■「ヨコミネ式教育法」伊崎田保育園の状況について ・入園の条件は ・通園範囲、他地域からの流入等は ・指導者への教育は	■人間として自立「自ら考え、自ら判断し、自ら行動、実践すること」 ・読み、書き、ソロバンの徹底（学ぶ力を引き出す） ・入園条件なし ・通園範囲等は、市役所で調整 ・指導者への教育なし
鹿児島県	南さつま市 人口：38,704 世帯数：16,419 面積：283.30km ² 高齢化率：35%	■「健康元気都市 南さつま」の取り組みについて ・事業の取り組み経緯は ・元気度アップ事業の詳細は	■少子高齢化の進行、国民健康保険医療費の増大に対応 ・自主的な健康づくり等に対してポイントを付与し、貯まったポイントを商品券に交換 ・元気度ポイントアップ事業の平成26年度予算額は、354万円



《まとめ》

「子ども学校塾」「ヨコミネ式教育法」

- ・市長、教育長また、園の理事長が、学習習慣の定着・人間としての自立を早い段階から目的として定め、積極的に時間をかけて取り組んでおられ、効果は人口増につながっている。

「健康元気都市 南さつま」

- ・高齢者が自主的にやる気を起こす事業を、市長自らトップに立ち健康維持や介護予防、生きがいづくりを率先して実行され、医療費、介護給付費の抑制につながっておられる。

産業建設常任委員会

9月定例会で付託された議案はなく、9月19日に委員会を開き、所管事務調査を行いました。

(所管事務調査)

- 有害鳥獣対策について
- 空き家対策の進捗状況について
- 道の駅の進捗状況と今後の計画について

委員長
副委員長
委員

大下正幸
久保慶子
先川和幸
秋田雅朝
藤井昌之
穴戸邦夫

鳥獣被害対策実施隊

実施隊の構成

役職	氏名	町名	隊員数
隊長	沖田英男	八千代	8名
副隊長	三好文夫	吉田	7名
	桑原博	美土里	6名
	渡辺正明	高宮	8名
	新川秋夫	甲田	8名
	古門正文	向原	8名
計			45名



委嘱状の交付を受けられた隊員のみなさん（7月1日）

活動状況

①被害特定活動

農家からの被害報告及び捕獲依頼に対して、専門的知識を有した隊員を派遣。被害の現地において被害鳥獣の特定及び侵入経路の確認などを行う。また、必要に応じ防護方法や防護柵の設置に係る助言を行う。

⇒7月以降、計20回の出動。(旧町単位が基本)

②捕獲活動

有害鳥獣捕獲班の捕獲活動の補完的活動として、土日・祝祭日を除く平日の捕獲活動を行う。2町以上の隊員の連携が必要なため、実施隊代表者会議により、実施箇所及び実施日を協議する。

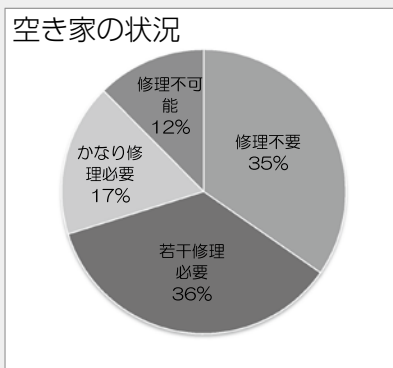
⇒現在はサルの捕獲及び追い払い、河川での捕獲について協議中。

空き家特定戸数 (平成26年9月9日現在)

空き家対策専門員(2名)を設置し事業を展開している。

吉田町	404戸	高宮町	409戸
八千代町	215戸	甲田町	270戸
美土里町	294戸	向原町	335戸
合計		1,927戸	

- 今後は (1) 空き家所有者等の特定及び「意向調査」
 (2) 空き家台帳の整備
 (3) 「空き家対策基本方針」の策定を行うと報告がありました。



先進地視察

おおなん 邑南町 (島根県)、 たかはし 高梁市 (岡山県)、 にいみ 新見市 (岡山県)

8月26日～27日

<p>邑南町</p>		<p>◇空き家対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家調査の実施 町内39自治会に町職員（自治会行政連絡担当職員）を配置し、自治会の協力のもと、3つの区分で調査 ①空き家戸数 ②崩壊棟数 ③危険棟数 ・「空き家等の適正管理に関する条例」の制定（平成25年3月） ・自治会独自の取り組みの紹介 <p>◇A級グルメ立町</p> <p>総務省地域おこし協力隊制度の導入による「耕すシェフ募集」で地元の飲食店で将来シェフを目指す研修とともに食材の栽培活動に取り組んでいる。</p>
<p>高梁市</p>	<p>◇農業後継者育成・新規就農支援の取り組み</p> <p>市の基幹産業の夏秋トマト・ピーナーの更なる生産安定化により、地域の定住促進及び地域・農業の担い手の確保を目指し、岡山県の事業「就農促進トータルサポート事業」における「新規就農者等確保計画」に基づき、新規就農者確保支援を行っている。</p> <p>◇定住と就農が一体となった支援策「山光園」の取り組み</p> <p>海拔400m前後の高原地帯で、冷涼な気候を生かしたトマトとピーナー栽培の生産安定化と新たに産地化を目指し、トマト・ピーナー農地の整備と宅地の開発を合わせて行い、「山光園」が誕生。</p>	
<p>新見市</p>	<p>◇農業後継者育成・新規就農支援の取り組み</p> <p>定住対策を通じた就農（新規就農）支援。 就農前と就農後の新規支援制度が確立している。 就農前は「短期農業体験」「農業体験研修」「農業実務研修」という新規就農へ向けた流れがある。 就農後には「新規学卒手当」「地域定着手当」「住宅購入費助成」等、市独自の支援をしている。</p>	

《まとめ》

それぞれの市町の取り組みは、急激な人口減少・少子化・高齢化・雇用環境問題に対応するため、地域・行政・農林商工等が連携し立地条件や地域特性を生かした独自性を発揮した取り組みが、特に印象を受けた研修でした。安芸高田市としての課題解決やこれからの産業振興の新たな方向性を示すため、さらには地域振興の推進に大いに参考にしたい。

市政を問う



突戸 学校における防災教育の取り組みは。

教育長 消防署などから指導を受け、訓練の効果が高まるよう工夫し、火災・水害・地震発生など想定を変えて計画的に避難訓練を実施している。

今後、子どもたちが将来どこに住んでもどんな災害に直面しても対応できるように防災教育のあり方を考えたい。



突戸 邦夫
(無所属)

突戸 ハザードマップの見直しと、市民への周知は。

市長 今、国はハザードマップ作成の

防 災

防災教育の取り組みは

教育長／計画的に避難訓練を実施



あらゆる災害に備えよう

マニュアルの改訂を進めている。これを受け、市もマップの修正を行う。地域の状況をしっかり把握していただき、防災対策の重要性や個々の意識向上に役立てていただくよう自主防災組織などを通じて周知をしたい。

一問一答

11人が



藤井 昌之
(無所属)

「NPO法人
「かんがるー」

前理事長の書類送検・不起訴をどう
捉えているか 市長・職員の処分は

市長/真摯に受け止め再発防止に努める
市長はけん責処分・部長3名その他は厳重注意

藤井 市長・職員の処分はどの様に。
市長 市民や議会に多大なご迷惑をおかけした。市民からの信用を失う事項と捉え、自身を戒める為、8月22日付けでけん責処分とした。部長3名・課長1名・その他の職員7名は、事務の遺漏があったと捉え、懲戒処分の指針に基づき厳重注意とした。

藤井 前理事長の書類送検・不起訴をどの様に捉え、今後の対応はどうするか。
市長 市行政としても真摯に受け止め、再発防止に努める。背任行為についてはNPO法人と代理人弁護士で協議をしている。今後についても、その結果により、NPO法人と協議し対応していく。

久保 男女共同参画基本法が施行されて15年。第2次安部改造内閣では23人中女性5人。全国70市では女性管理職は9・4%。当市は39人中1人で2・6%。この現状の認識は。
市長 現在、当市で管理職に登用している女性職員は課長級に1名。このことは、男女共同参画社会の実現を積極的に推進していくべき行政の機関としては、女性



久保 慶子
(未来創生会)

男女共同参画

市役所女性管理職
についで
の考えは
市長/現状と課題を分析し
対応していきたい

の管理職は少ない現状の認識は理解している。基本的に人材を育てていく継続的

な取り組みが重要である。6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び日本最高戦略に含まれる「女性管理職の登用の拡大にかかる方針」に基づき、対応していきたい。



市に掲げられている懸垂幕

お太助フォン

現状とこれからは

市長／有効活用を 検討していく



玉井 直子
(未来創生会)

対応には、ICTとお太助フォンの活用を検討し、実用性の高い情報の提供を具現化させる。加入

玉井 未設置者に対しての見解と対応は。
市長 状況は、短期間で転居された借家等に移住された方と、単独の若年層世帯と外国人の方等。

玉井 お太助フォン及び外部スピーカーの設置状況は。
市長 平成26年8月現在おおむね85.5%の設置実態である。また、外部スピーカーの設置は現在285台である。



お太助フォン

促進に努めたい。
玉井 災害時停電時などにおける対応は。
市長 電子機器は電力なしでは停止する。被災する前に情報提供できるような努めるが、平素から自主防災組織などからも意識を強めてもらいたい。

災害対策本部 設置後の検証は

市長／防災意識を高め
災害情報と啓発が必要



下岡多美枝
(無所属)

下岡 ハザードマップの検証は。
市長 今回の豪雨災害を踏まえて、市民に位置付けと啓発をしっかりと行う。
下岡 それぞれの避難場所が適正である



早めの確認 地域で話し合いを！

かの確認は。
市長 状況を確認し、総合的に今回のように早目に判断する。
下岡 お太助フォンにより早期に市民に災害情報や避難方法を発信されたが、緊急災害放送の検証は。
市長 分析をするために関係部署と運営業者で協議を行っている。より一層お太助フォンの効果が出るよう改善する。
下岡 自主防災組織との連携は。
市長 地域の安全確認をしていただきたい。自主防災組織と更に連携する。

市長 団塊の世代が、給付を受ける側に回るため、医療・介護・福祉サービスへの需要が高まり、市民の自助・互助・共助・公助の役割分

金行 2025年に向け、様々な課題があり、一つは人口減少、さらに社会保障、団塊の世代が75歳以上となり、年金・医療・介護の負担はさらに重くなるが、仕組みはどう考えているか。

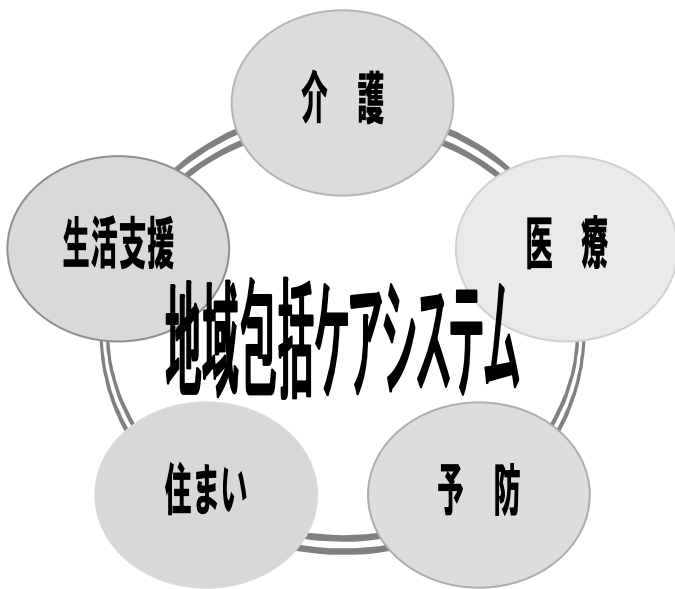


金行 哲昭
(政友会)

高齢者支援

2025年に向けての構想は
市長／地域包括ケアシステムの構築を進める

担を明確にし、費用を少しでも抑制できるように、皆さんの協力をよりお願いし、地域包括ケアシステムの構築を進めていく。



市長 ショッキングな表現に「非効率な農山村はいらないとする世論」につながる懸念について。



熊高 昌三
(未来創生会)

安芸高田創生

予測される人口減少への挑戦は

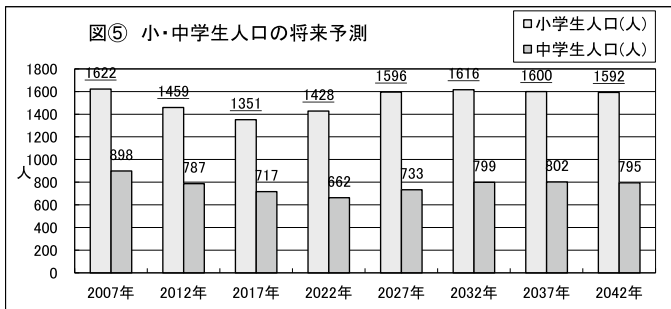
市長／若者定住のまちを目指す

熊高 研究者によると、毎年人口を1%増やせば減少に歯止めがかかると言われているが。

市長 焦ることなく、地道にできることから取り組みを進めたい。

熊高 安芸高田市をどんなまちにしたいのか、目標は。

小・中学生の人口予測
安芸高田市が毎年人口1%増やすことができる場合
(●想定条件=30代前半夫婦(4歳以下の子供)と20代前半男女そして60代前半男女が毎年、各45組、現行よりも定住増加)



「人口予測」への挑戦～年1%を取り戻せば道はある～
島根県中山間地域研究センター
研究統括監 藤山浩氏 資料より

市長 若者が定住してくるまちを目指している。

熊高 学校規模適正化は地域の人口減少に拍車をかけるのでは。

教育長 時代の変化に合わせローリングしていく。そして選ばれた教育の市としていきたい。

農業経営者へ 営農支援を

市長／事業の選択と集中で 組み立てを図りたい

地域農業



秋田 雅朝
(未来創生会)

秋田 現況を考慮した農業経営には、所得向上が重要で、営農経費の支援を来年度予算に計上し取り組む必要があると思
市長 「米」等農作物の価格低迷、機械

投資は経営を圧迫しており、来年度予算においても現状を分析し、関係機関との連携を基に、事業の選択と集中で組み立てを図りたい。

秋田 本市農業の持続・発展には、現況の課題克服・将来展望を見据えた指針となる「新農業振興計



和牛農家のはで干しによる「米」と「稲ワラ」の収穫作業

画」の策定が必要と考えるが。
市長 本市農業の発展には指針は必要と考えている。「新総合計画」・「J A 広島北部第3次営農計画」・「県農林水産業チャレンジプラン」との整合性を図りながら作業を進めていく。



玉重 輝吉
(無所属)

玉重 5月に日本創成会議が発表した、将来消滅可能性都市として、どうお考えか。

市長 大変、ショッキングなことであり、真摯に受け止めている。しかし、このことに動揺せず、しっかり腰を据えて、人口減少・少子化問題に取り組んでいく。

玉重 小学校統合の目的は子どものためなのか、お金のためなのか。
教育長 子どもの学習環境をよくするためである。

玉重 各小学校の放

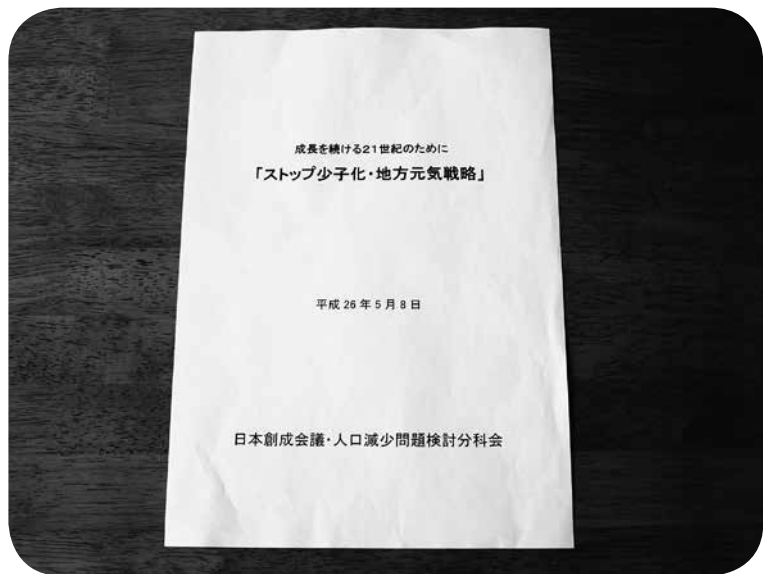
消滅可能性都市

厳しい将来予測への 今後の対応は

市長／動揺せず、腰を据えて対応する

課後児童クラブの待機児童数の現状と今後の対策は。
市長 現在、全市で35名の待機児童がい

る。市及び地域の空き施設等を活用し、早急に解消していく。



2040年、全国で半数の自治体が消滅可能性の危機

青原 防災について、災害前後の市の対応は。
市長 市の防災体制については、「地域防災計画」に基づき、「安芸高田市危機管理基本方針」を定め、各種災害時における



青原 敏治
(未来創生会)

防災 災害前後の市の対応は

市長／地域防災計画に基づき対応



8月20日朝の災害状況（八千代町）

危機管理対策マニュアル、及び、危機レベル別体制を定めている。
市民の皆さんへの対応としては、避難情報の放送などを行っている。
また、災害発生後

容により、関係する部署が復旧並びに支援に向け、対応を行っているところである。
地域の自主防災組織と連携を密にし、しっかりと市民の安心・安全に努める。

市長 広域連合の事業は行っているものもあるが、今後は必要性に応じて検討していく。
山本 自治体の広域連携、広域連合については。

山本 今後の支所機能については。
市長 職員の充実を図り、将来については検討していく。

山本 定年退職に加え早期退職者も多く、今後3年間で管理職の52%が退職する。今後の人材育成については。
市長 有能な人材もおり研修を重ねて対応していく。



山本 優
(絆)

山本 光通信網の整備により今後の地域活性化対策については。

市長 色々な計画を検討している。今後にもさらに研究していく。



職員研修の様子

人材育成

職員能力の向上は市長／状況をみながら対応

報告会開催

主催 安芸高田市議会

7月26日（土）から8月4日（月）までの6日間、18人の議員が9人体制で市内6会場において議会報告会を行いました。

◎開催の目的

- ・市民の意見を把握し、議会活動に反映させる
- ・議会・執行部との違いを明確化する報告会をめざす

《報告事項》（抜粋）

・総務企画常任委員会

公共施設の現状と今後の見通しについて

Q 公共施設の利活用については。

A 各施設の現状分析をもとに、廃止・存続についてはこれから議会でも協議していく。

安芸高田市総合計画の策定について

Q 総合計画審議会に議会としてどのように関わっているか。

A 議会から審議会へ3名が参画している。人口減・財政難のなか、住民の意向を計画内容に反映できるよう取り組んでいる。

・文教厚生常任委員会

学校情報化教育（学力向上対策）

Q 学校の先生が多忙で、学力向上等行き届いていないのでは。

A 授業についていけない、高校中退、地元高校に進学できないなど現実にあると聞いている。

国民健康保険の現状と今後の見通しについて

Q 広域合併したらさらに上がると聞いているが。

A 市より報告があれば説明する。

Q 県平均より高い要因、対応を委員会で協議されているか。

A 透析の患者が多く、国保財政の仕組みを行政側がしっかりと説明するよう協議した。

介護保険事業の現状と今後の見通しについて

Q 地域包括ケアシステム構築に向け、特別委員会の設置協議は。

A 協議会はできており、特別委員会設置協議はされていない。

・産業建設常任委員会

有害鳥獣対策について

Q ジビエの処理施設について、冷凍庫の温度が高すぎる。

A ジビエについて、施設整備など委員会で調査を行っている。処理の流れや処理班の意見等に市がどのように対応しているか、引き続き調査を進めていく。

空き家対策について

Q 空き家対策専門員の設置目的は。また、窓口は。

A 空き家調査のため、専門員2名を雇用。窓口は住宅政策課。

議会改革をめざして

第5回 議会

《意見交換会》(抜粋)

八千代会場 7月26日(土)午後7時から

- Q** 人件費の抑制について。
A 国の方針では、一般行政職員概ね100人に対して1人が適正としている。当市の状況は人口3万人に対して280人であり、適正な状況である。
- Q** 指定管理の実態は。
A 収支決算書を参照して、監視体制の強化を議会として求めている。

吉田会場 7月29日(火)午後7時から

- Q** 副市長人事で、議員の賛成反対の意見なく決定したのは。
A 討論はなく、個々の判断で粛々と議決。
- Q** 事務事業評価の外部委託について。
A 外部委託を視野に入れるよう市に申し入れる。

美土里会場 8月2日(土)午後7時から

- Q** 空き家対策は議員がやることではないと思うが。
A 議会としては、行政の空き家調査進捗状況等を監視している。
- Q** 美土里町を魅力ある故郷にしてもらいたい。
A 地域の課題に目に見えた形で報告頂くことと受け止めた。

向原会場 7月27日(日)午後7時から

- Q** 議員定数の削減は考えられているか。
A 議員定数については、議論していない。
- Q** 副市長人事が決まっていないことに対して。
A 早急に市長へ提案するようお願いしている。

甲田会場 8月1日(金)午後7時から

- Q** より効果的な防災対策について。
A 議会の一般質問で屋外スピーカー設置を要望している。お太助フォンの有効活用により、詳細で迅速な状況提供を提言している。
- Q** 地籍調査について、市の対応は。
A 地籍調査を市も強力に進めている。

高宮会場 8月4日(月)午後7時から

- Q** 高宮中通学路の街灯などの環境整備を。
A 要望箇所の現況、改善内容を支所か中学校を通し依頼を。
- Q** イベントのチケット販売は周辺部中央部同等に。
A 簡易なチケット管理システムの導入も含め検討中で、早い段階で対応したい。

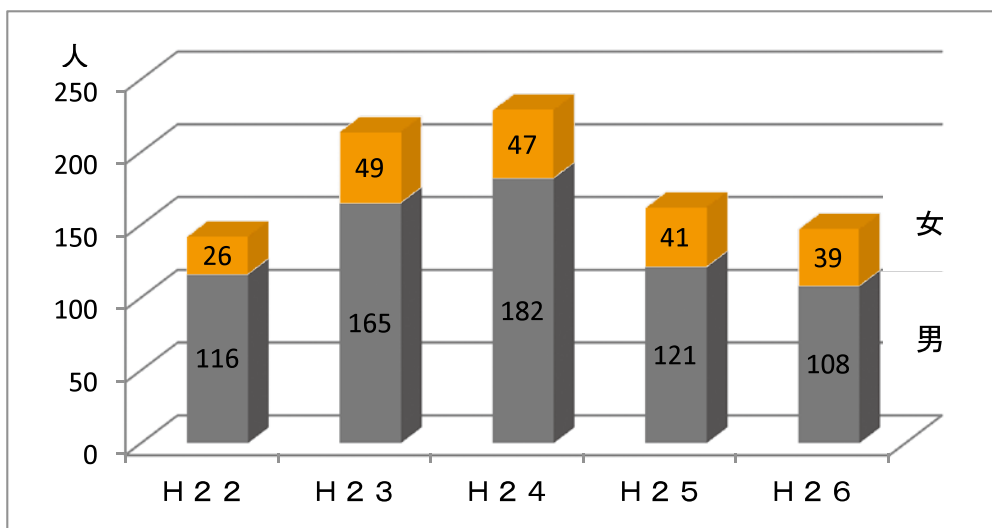


議会報告会参加者数集計

〔単位：人〕

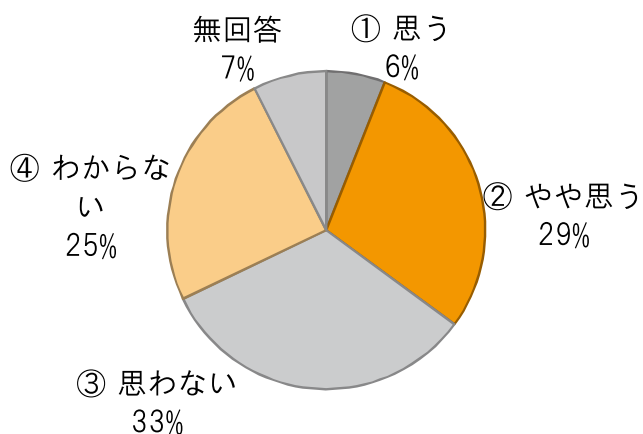
参加者数	吉田	八千代	美土里	高宮	甲田	向原	合計
男	19	21	14	21	19	14	108
女	1	5	2	11	14	6	39
合計	20	26	16	32	33	20	147

これまでの議会報告会参加者数の推移

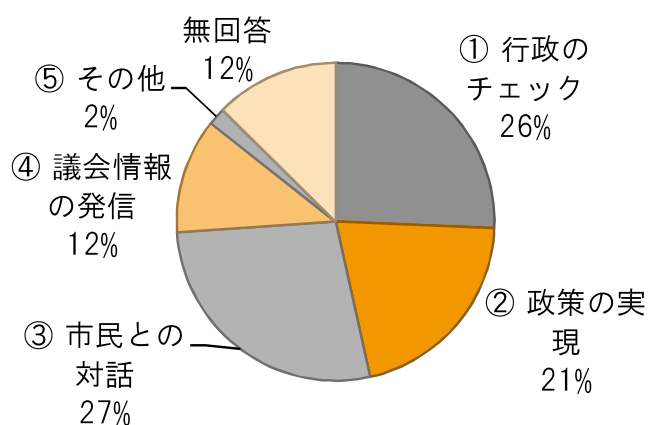


議会報告会アンケート集計結果（抜粋）

問7 あなたの意見や市民の声が議会に反映されていると思われますか。



問11 市議会に期待することはありますか。（複数回答可）



報告会でいただいたご意見・ご要望を、各常任委員会、議会全体で振り分け、市執行部への報告、また議会として、課題整理に取り組んでいます。

ご意見・ご要望や、参加者状況、アンケート集計を検証しながら、議会改革（開かれた議会）へ向け、取り組んでまいりたいと考えています。

議会のうごき 26年7月～9月の議会の活動状況

月	日	曜日	会議等の名称	会議の主な要旨
7	8・15・23・30		議会広報特別委員会	議会だより42号の編集・校正
	11	金	議会運営委員会	議会基本条例、議会報告会について
	18	金	全員協議会	議会報告会、議会基本条例 他
7/26～8/4			議会報告会	各町（6会場）で開催
8	12	火	議会運営委員会	第3回定例会の運営について 他
	20	水	全員協議会	議会報告会まとめについて 他
	25～26		総務企画常任委員会	先進地視察研修
	26～27		産業建設常任委員会	先進地視察研修
	26～28		文教厚生常任委員会	先進地視察研修
9	2	火	議会運営委員会	第3回定例会の運営について 他
	9	火	本会議（開会）	議案の上程
	10	水	予算決算常任委員会	補正予算審査
	11	木	一般質問（1日目）	質問者（6名）
	12	金	一般質問（2日目）	質問者（5名）
			議会運営委員会	議会基本条例について
	17	水	文教厚生常任委員会	議案審査、報告事項 他
	18	木	総務企画常任委員会	議案審査、陳情審査 他
	19	金	産業建設常任委員会	所管事務調査、報告事項 他
			全員協議会	市長報告、議長報告
	22・24・25		予算決算常任委員会	25年度決算審査
30	火	本会議（最終日）	委員長報告、採決	

■26年第4回定例会は12月初旬から下旬の期間で、開催を予定しています。

※詳細は、お太助フォンや市のホームページでお知らせいたします。

インターネットで
議会中継しています
(ユーストリーム配信)

ケータイやタブレット端末でも
視聴できます。

※お太助フォンでは見られません。

【視聴方法】

市ホームページ
↓
市議会
↓
議会中継



傍聴記

八千代町
津田好弘さん

傍聴者が少ない。原因は、市長と議員双方にある。市政は市長を始めとする執行機関と議決機関の議会と車の両輪と言われている。副市長の空席の事を複数の議員が指摘したが、優秀な職員

が市政に影響なくしつかりやっていると市長答弁だった。副市長とは市長の最高補助機関である。長期不在は、体制欠如であり、独断市政に繋がる大きな問題。今具体的にどうなっているのか有権者には見えてこない。市政の動向に関心を持つ傍聴者が、多くなることを期待する。

地域のかがやき

吉田 パンツでデート



三矢大学運動会 (9月26日)

八千代 地域食材をゲットして 大喜びの参加者たち



秋祭り (9月20日)

美土里 広島市より22家族



重信地域でのイモ掘り体験 (9月28日)

高宮 町内小中学生が一堂に 金子みすゞを歌う



ふれあいコンサート (9月17日)

甲田 子どもは地域の宝



甲立保育所運動会 (9月27日)

向原 笑顔が満開 がんばるぞー!!



新園舎での向原こぼと園運動会 (10月4日)

編集後記

秋らしい日々となりました。スポーツの秋、食欲の秋、読書の秋など、みなさまにとって秋はどんな季節でしょうか。

8月におきた広島土砂災害、9月に御嶽山噴火と、今どこで何がおこるかわからない状況です。防災体制の見直しは急務だと思えます。そして情報の共有と伝達は重要な課題ではないでしょうか。

日頃から自主防災にも力を入れて、できることを実践していかなくてはと痛感しています。

現在の広報委員会メンバーでの議会だよりの作成もこの号で最後になりますが、みなさまが議会をより解りやすく身近に感じていただけるよう努力を重ねて参りたいと思います。

ご意見ご感想をお寄せ下さい。
(玉井直子)

〈発行責任者〉

議長 塚本 近

副委員長 石飛 慶久
委員長 穴戸 邦夫
委員 玉井 直子
委員 玉井 輝吉

前重 久保 昌敬